



平成 25 年 10 月 1 日

各 位

会 社 名 東急不動産ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 金指 潔  
(コード番号 3289 東証第 1 部)  
問合せ先 執行役員財務統括部統括部長 木村 昌平  
TEL (03)5458-0915

自己株式取得に係る事項の決定および自己株式の消却に関するお知らせ  
(会社法第 163 条の規定に基づく子会社からの自己株式取得  
および会社法第 178 条の規定に基づく自己株式の消却)

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第 163 条の規定により読み替えて適用される同法 156 条の規定に基づき子会社の有する自己株式を取得すること、および会社法 178 条の規定に基づき当該自己株式の一部を消却することを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、本日、共同株式移転の方法により、東急不動産株式会社（以下「東急不動産」といいます。）、株式会社東急コミュニティー（以下「東急コミュニティー」といいます。）および東急リバブル株式会社（以下「東急リバブル」といいます。）の完全親会社として設立されました。

共同株式移転に伴い、当社株式を保有することとなった東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルは、会社法第 135 条第 3 項の規定により当社株式を相当の時期に処分する必要があり、当社が当該株式の全てを取得し、加えて、株主価値向上のため、当該株式の一部を消却することを決定いたしました。

2. 自己株式の取得の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 88,836,480 株<br>(発行済株式総数に対する割合 12.7%)<br>〈内訳〉<br>東急不動産 85,900,980 株<br>東急コミュニティー 1,266,000 株<br>東急リバブル 1,669,500 株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 928 億円<br>(平成 25 年 10 月 1 日の東京証券取引所 市場第一部における<br>当社の普通株式の終値に 88,836,480 株を乗じた金額を取得金額とする。)                          |
| (4) 自己株式取得の日程  | 平成 25 年 10 月 1 日 (売買契約締結日)<br>平成 25 年 10 月 11 日 (権利移転予定日)  |
| (5) 取得方法       | 相対取引   |

### 3. 取得先である子会社の概要

(1) 商号	東急不動産株式会社	株式会社東急コミュニティー	東急リバブル株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区道玄坂 一丁目21番2号	東京都世田谷区用賀 四丁目10番1号	東京都渋谷区道玄坂 一丁目9番5号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 金指 潔	代表取締役社長 中村 元宣	代表取締役社長 中島 美博
(4) 事業内容	総合不動産業	総合不動産管理業	総合不動産流通業
(5) 資本金	57,551 百万円	1,653 百万円	1,396 百万円

### 4. 自己株式の消却の内容

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 消却する株式の種類   | 当社普通株式                                   |
| (2) 消却する株式の総数   | 59,730,000 株<br>(消却前の発行済株式総数に対する割合 8.5%) |
| (3) 消却後の発行済株式総数 | 640,830,974 株                            |
| (4) 自己株式消却の日程   | 平成 25 年 10 月 11 日 (予定)                   |

### 5. 子会社における特別利益の発生について

東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルは、当社株式の譲渡を決定したことにより、それぞれ下表のとおり、特別利益が発生する見込みとなりましたが、当社株式の売買は当社グループ内の取引のため、当該特別利益は当社決算（連結）において計上されず、当社における平成 26 年 3 月期決算（連結）において影響はございません。

		特別利益	
子会社	東急不動産	親会社株式売却益	854 億円
	東急コミュニティー	親会社株式売却益	13 億円
	東急リバブル	親会社株式売却益	15 億円
東急不動産ホールディングス（連結）		—	— 億円

### 6. 今後の見通し

上記5のとおり、東急不動産、東急コミュニティーおよび東急リバブルは、平成 26 年 3 月期決算において特別利益をそれぞれ計上する見込みですが、当社株式の売買は当社グループ内の取引のため、当社における平成 26 年 3 月期決算（連結）において影響はございません。

なお、本日「平成 26 年 3 月期の連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」を公表いたしましたので、ご参照下さい。

#### (ご参考) 当社設立時点（平成 25 年 10 月 1 日現在）の自己株式の保有

発行済株式総数（連結上の自己株式を除く）	609,522,869 株
連結上の自己株式数	91,038,105 株

以 上